

緑 GO GREEN でいこう

地球ひとつで生きる

9/29 大阪府河南町議選



10/6 名古屋駅前「#気候対策を衆院選の争点に」



10/9 松本駅前「#気候対策を衆院選の争点に」



Interview

気候危機を選挙の争点にしよう!! 衆議院議員選挙2024を 振り返って

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

桃井 貴子さん

フロン問題に関する環境 NGO のスタッフ在職中、「市民立法」として「フロン回収・破壊法」の制定に尽力。その後、衆議院議員秘書、全国地球温暖化防止活動推進センター職員を経て、2008 年より気候ネットワークスタッフとなり、現在は東京事務所長を務める。

9月27日に開票された自民党総裁選挙で選出された石破茂新総裁は戦後最短の解散・衆議院議員選挙に打って出て、10月27日に投開票が行われました。結果は周知の通りですが、問題は「気候変動問題」が選挙の争点にならなかったことです。それは何故なのか？ どうすればこの問題を選挙の争点にすることができるのか？ 国政選挙の度に「政党マニフェスト 評価」を発表している気候ネットワークの桃井貴子東京事務所長に聞きました。



もっと詳しく ロングインタビュー記事はこちらから

日本は「気候変動問題」には消極的?!
2024 衆議院選挙の争点に
ならなかった背景

今回の総選挙においては残念ながら、「気候変動問題」はほとんど争点になりませんでした。まずはその背景をどう捉えていますか？

桃井 今回の選挙に限らず、最近の選挙で気候変動問題がほとんど争点にならないことは、本当に問題だと思っています。熱中症での緊急搬送が増え続け、正月の大地震で甚大な被害を受けた能登は、追い打ちをかけるように今度は豪雨にさらされるなど、気候変動に伴う被害がたくさんあつたにもかかわらず。

そこには国や政府の思惑も見え隠れしていて、大切な情報が国民に届いていないという状況があげられます。その結果、猛暑や豪雨を気候変動問題とつなげて考えるマインドが醸成されていかないわけです。それが、現在の日本の現状なのだと思います。

国際社会の中で逆行する日本 世界との約束を守る国にしよう!!

COP をはじめとする国際会議で合意されたことに、日本は準拠しているのでしょうか？

桃井 COP28 で「化石燃料からの脱却」という合意文書がまとまり、日本も合意しています。ところが、政府は「新規の石炭発電所は建設しない」と明言したものの、LNG 火力はどんどん増やし、既存の石炭火力発電においてもアンモニア混焼を正当化するなど、大きな矛盾をはらんだ政策や方針を進めています。

また、石炭火力については G7（主要国首脳会議）で 2030 年代前半、または気温上昇を 1.5 度に抑えられるスケジュールで対策が講じられていない石炭火力をフェーズアウト（段階的廃止）する合意がなされています。ここでいう「対策」とは、排出された CO2 を分離・回収し、回収された CO2 を地中や海底などに貯留する CCS（二酸化炭素回収・貯留技術）などで 90% 以上を排出しない対策が世界標準です。

ところが日本政府はアンモニア混焼や、石炭燃焼により発生する蒸気を利用して発電する USC（超々臨界圧石炭火力発電）など、抜け道ばかりを用意して約束を反故にしようとしています。まさに世界の常識から逸脱した独自解釈で、気候変動対策に逆行しているといっても過言ではありません。

健康的に暮らす、日常を守る 気候変動対策を訴え、 転換していきましょう!!

今回の選挙では、「政治とカネの問題」、「物価高と賃金」、「夫婦別姓」、「安全保障」などが争点となりましたが、いかがでしょうか？

桃井 電気代がどんどん値上がりして、生活の中でど



うやって節約しようと考え、行動している人たちはたくさんいます。このまま化石燃料依存や原発を続けていくと、電気代は上昇の一途を辿るはずですが、そういった政策ばかりが導入・検討されているからです。

また、裏金問題への憤りは主に裏金議員に向けられていますが、同時に多くの企業がパーティー券を購入しています。政府が掲げる GX でも、大企業に巨額の資金が流れる仕組みが築かれていきます。このような問題はたまたま起こっているわけではない、むしろ構造的な問題です。企業献金が止まらない限り変わりません。

忘れてはならないのは、気候対策の原点が「健康的に暮らす」、「日常を守る」ことに他ならないということです。私自身も母の介護をきっかけにバリアフリー設計の高気密・高断熱の家についで、太陽光パネルや蓄電池などを設置したところ、光熱費が大幅に削減されました。そこをバックアップするような政策があれば、誰もが気候変動問題の解決に参加できるわけです。

私も自治体議員として地域に寄り添った活動を続けていますが、それを国政選挙に反映させていく術はあるのでしょうか？

桃井 エネルギー政策は、私たちの生活そのものに直結します。しかし、現状では限られた狭い世界で市民が望む方向とは真逆のことが決められ、大資本に搾取される構造がつくられています。根本的な構造を変えていくためにも、やはり、地産地消の発想でエネルギーを私たちの近いところに取り戻していくことが大切です。

山本さんも学校の断熱化や公共施設の再エネ化に取り組んでおられますが、それぞれの地域で取り組みを進めて、その成果が積み重なっていけば、いずれ国政を動かすことになると期待しています。



インタビュアー 山本 ようすけ

立川市議会議員
緑の党グリーンズジャパン運営委員
1980 年、東京都武蔵村山市生まれ。一橋大学に入学し、貧困問題を軸としつつジェンダー、心理学、歴史、哲学、経済学、政治学等にも触れる。卒業後は外資系コンサルティング会社に就職するも、2018 年に立川市議会議員選挙に立候補し、当選。気候危機・自治体議員の会（賛同議員）など。NPO 法人さんぎゅうハウス理事も務める。





10月27日に行われた第50回衆議院議員選挙では、自民・公明両党の議席が過半数を割りました。この結果は、インフレ・実質賃金の低下で将来不安・生活苦が深まる中、裏金問題や統一教会問題に対する有権者の強い怒りの表明でした。

ただし、これは自民党の自壊によるところが大きく、議席を伸ばした野党が積極的に支持されたわけではありません。また、新首相就任後史上最短での解散により、政治的な対立軸が明確にならないまま選挙戦に突入し、半数近くの有権者が棄権し、投票率が史上最低水準となりました。

議席を大きく伸ばした立憲民主党は、野田新代表の下で軍拡も原発も容認して中道保守をめざしています。「憲法改正」を掲げる国民民主党や新興保守の参政党が議席を増やし、日本保守党が初議席を得ました。

立憲民主党が連携を否定した共産党は独自路線をとりましたが、議席を減らしました。「裏金」「裏公認」問題を機関紙でスクープしながら残念な結果でしたが、自民党への強い怒りの世論を高めた功績に、私たちも、他の野党も敬意を表すべきです。

また、れいわ新選組は議席を増やし、社民党は1

議席を守りました。維新は大阪以外で議席を減らしています。

国会の勢力図が大きく変わり、政権に向けた政党間の連立・連携、与野党内外の対立や再編など、政治の流動化が進んでいくでしょう。その中で来年の参議院議員選挙に向かうことになります。

緑の党は、34人の候補者を推薦・支持して応援し、20人が議席を得ました。緑の党サポーター議員は、吉田はるみさん、大河原まさこさんに、新たに尾辻かなこさん、松下玲子さんが加わり、参議院議員の石川大我さんと合わせて5人となりました。

自公の議席が減少したことは、これまで「一強」体制の中で安倍・菅・岸田政権が進めてきた強引な手法や憲法違反の軍拡、そして原発推進政策などに歯止めをかける好機でもあります。伸ばした野党がこれを活かし、人びとの暮らしに寄り添い、平和と地球環境を守る政治を実現できるか、問われています。企業献金は廃止されるのか、気候危機

対策は進展するか、公正な財源に基づく社会保障に踏み出せるのか、夫婦別姓制度はどうなるのか、など重要な政策の実現に向けた動向を注視し、前進させる必要があります。

そのためにも、私たちは、当選した推薦議員の皆さんと協定で確認した気候・脱原発・平和・反貧困・ジェンダー平等・政治改革の6項目に基づいた連携を図ります。特に、気候危機対策を抜本的に強化するための国会議員のネットワークの形成に向け、働きかけを強めていきます。

	2030年までのCO ₂ 排出削減目標	石炭火力	再生可能エネルギー目標	原発について
自民党	2030年に46%削減	2050年以降も活用 水素・アンモニア混焼	36～38%	積極促進
立憲民主党	記載なし	記載なしだが 水素・アンモニア混焼	2030年に50%	再稼働容認 2050年に脱原発
共産党	2030年に約55% 2035年に75～80%	2030年にゼロ	2035年に80%	2030年にゼロ
維新の会	2030年に46%削減	石炭ガス火力発電継続 技術開発を支援	記載なし	積極促進
国民民主党	記載なし	火力発電の効率化	2030年代に 40%以上	積極促進
れいわ	70%	記載なし	2050年に100%	即時廃止
社民党	記載なし	記載なし	2050年に100%	原発ゼロ、 再稼働反対
緑の党	2030年に70% 2035年に85%	2030年までにゼロ	2030年に75%	即時廃止

各政党の気候対策

COP29の評価の視点とは？

11月のCOP29へ向けて、緑の党は9月、伊与田昌慶さん(国際環境NGO 350.org Japan)による「COP29の課題とは」と題したオンライン講演会を行いました。

伊与田さんは、「現状では、すべての国の削減目標を足しても、1.5～2℃目標は達成できない」「再エネ3倍が求められているが、日本は現状の政策のままだと1.5倍にしかならない」「再エネ3倍は、化石燃料への投資を再エネに振り替えれば可能だ」と提言。

また、「世界的規模でも途上国へ提供される気候資金は不十分

で、拡大が求められている。日本も、損失と損害基金への貢献、再エネ・省エネへの途上国支援の積み増しが必要。しかも、ローンや日本製品購入などの条件がない気候資金を提供すべき」と指摘しました。

日本の削減目標については、「2019年比で2035年には、少なくとも75%削減が必要という報告もある。現在の延長線では60%削減。それを大きく上回る国別貢献(NDC)を来年2月までに提出すべき」と強く訴えました。



伊与田昌慶さん

GREENS JAPAN ACTION

2024年8月から10月の活動報告です。

10/15 セミナー

「ガザとともに生きるために」報告

ハマスによるイスラエル攻撃から1年が経ちました。清末愛砂さん(室蘭工業大学大学院教授)と杉原浩司さん(「武器取引反対ネットワーク」代表)に、ガザ地区の現状と虐殺を止めるために何ができるのかをお話していただきました。

清末さんは「イスラエルの攻撃による被害は人間が持ちうる表現を超えている。市民はパレスチナに心を寄せ、声を出し続けよう」と訴え、杉原さんからは「不買運動、経済連携協力の停止、武器取引をやめさせる行動」が呼びかけられました。



動画を見る▶



9/29 大阪府河南町議選

大阪府河南町議選で、緑の党公認の佐々木えさんが当選。豊富なボランティア経験を生かし、防災対策を訴えて当選。河南町は男女同数議会に。

10月 #気候対策を衆院選の争点に

総選挙直前に、「#気候対策を衆院選の争点に」を訴え、各地で街宣活動を行った。この度、緑の党のメンバーになったシロクマのシロベエも大活躍。



自治体選挙

8/25	大阪府箕面市議選	中西とも子	現	サ	推薦	当選
9/29	大阪府河南町議選	佐々木え	現	会	公認	当選
10/6	東京都昭島市長選	田所良平	新	非	推薦	残念
11/24	愛知県名古屋市長選	尾形慶子	新	会	推薦	
2025/1/26	福岡県北九州市議選	村上さとこ	現	サ	推薦	

新:新人 現:現職 / 会:会員 サ:サポーター 非:非会員

主な声明・論説 2024年8月～10月

- ◆戦後79年—非戦と非暴力の世界の実現に向けて (8/15)
- ◆市場原理すら無視した原発延命策「RABモデル」に反対します — 支援すべきは再生可能エネルギーに取り組む市民の動き (9/16)
- ◆第50回衆議院議員選挙の公示にあたって (10/15)
- ◆被団協へのノーベル平和賞授賞—核廃絶に向けた国際世論のさらなる強化へ (10/18)
- ◆核燃料デブリの取り出しに固執するのではなく、現実的解決策の模索とロードマップの見直しを (10/21)

詳しく知る▼



世界のみどり

GLOBAL GREENS



緑の党は世界100以上の国や地域で活動し、グローバル・グリーンズ(GG)というネットワークをつくっています。

9月 ドイツ東部(旧東ドイツ)の3つの州議会選挙では、移民・難民の排斥を掲げる極右「ドイツのための選択肢(AfD)」が第1党や第2党になった。一方、緑の党は支持を減らし2つの州では議席を失った。若者の間でAfDの支持者が多いとも伝えられ、気候政策が低所得者らに及ぶ影響に十分配慮していないとの批判も見られた。

詳しく知る▼



緑の党 <https://greens.gr.jp>
グリーンズジャパン E-Mail greens@greens.gr.jp

〒165-0026
東京都中野区新井2-7-10サンファスト301
TEL 03-5364-9010 FAX 03-3389-0636

会員・サポーター募集しています
カンパにご協力をお願いします

城南信用金庫 高円寺支店(店番号036) 普通預金
口座番号:340392 名称:緑の党グリーンズジャパン

郵便口座 ゆうちょ銀行
口座番号:00100-9-262967 名称:緑の党
他金融機関からのお振り込みの場合 当座預金
店名:〇一九(ゼロイチキュー) 口座番号:262967